

1 歳入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 分担金及び負担金	17,110	10,259	6,851
1項 負担金	16,810	10,259	6,551
1目 負担金	16,810	10,259	6,551
2項 分担金	300	0	300
1目 分担金	300	0	300
2款 使用料及び手数料	881,162	866,962	14,200
1項 使用料	881,162	866,962	14,200
1目 使用料	881,162	866,962	14,200
3款 国庫支出金	501,300	200,700	300,600
1項 国庫補助金	501,300	200,700	300,600
1目 下水道事業費補助金	501,300	200,700	300,600
4款 繰入金	1,150,382	993,033	157,349
1項 繰入金	1,150,382	993,033	157,349
1目 一般会計繰入金	1,150,382	993,033	157,349
5款 繰越金	1,000	1,000	0
1項 繰越金	1,000	1,000	0
1目 前年度繰越金	1,000	1,000	0
6款 諸収入	46	346	△ 300
1項 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1目 延滞金	1	1	0
2項 雑入	45	345	△ 300

公共下水道事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道負担金	16,810	下水道事業受益者負担金	16,810
1 下水道分担金	300	下水道事業区域外流入分担金	300
1 下水道使用料	879,700	下水道使用料	879,700
2 行政財産使用料	1,462	行政財産使用料	1,462
1 下水道事業費交付金	501,300	社会資本整備総合交付金	501,300
1 一般会計繰入金	1,150,382	一般会計繰入金	1,150,382
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
1 延滞金	1	延滞金	1

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1目 雑入	45	345	△ 300
7款 市債	1,206,000	1,108,700	97,300
1項 市債	1,206,000	1,108,700	97,300
1目 下水道事業債	1,206,000	1,108,700	97,300
歳 入 合 計	3,757,000	3,181,000	576,000

公共下水道事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 雑入	45	その他の雑入	45
1 下水道事業債	1,206,000	下水道整備事業債	581,000
		資本費平準化債	399,000
		特別措置債	226,000

公共下水道事業特別会計



款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 管渠等維持管理費	17,000	15,500	1,500	(使) 17,000	
3項 建設事業費	1,247,242	656,583	590,659	1,099,420	147,822
1目 下水道整備事業費	1,247,242	656,583	590,659	(負) 17,110 (国) 501,300 (諸) 10 (起) 581,000	147,822

公共下水道事業特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
修繕料	48,800		
12 役務費	10,085		
13 委託料	291,645		
14 使用料及び賃借料	24		
15 工事請負費	7,480		
16 原材料費	60		
18 備品購入費	879		
12 役務費	888	1. 管渠等維持管理費	17,000
15 工事請負費	16,056	(1) 管渠等維持管理費	17,000
16 原材料費	56		
2 給料	24,021	1. 人件費	46,442
3 職員手当等	13,218	(1) 一般職員	46,442
4 共済費	9,203	2. 社会資本整備総合交付金事業費	939,000
7 貸金	1,780	(1) 浄化センター整備費	673,000
11 需用費	1,214	(2) 公共下水道管渠整備費	172,800
消耗品費	529	(3) 管路長寿命化事業費	49,700
燃料費	425	(4) 特定環境保全公共下水道管渠整備費	43,500
印刷製本費	46	3. 市単独事業費	261,800
修繕料	214	(1) 公共下水道管渠整備費	191,000
12 役務費	521	(2) 管路長寿命化事業費	4,400
13 委託料	701,318	(3) 特定環境保全公共下水道管渠整備費	66,400
14 使用料及び賃借料	1,440		
15 工事請負費	345,025		
16 原材料費	728		

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2款 公債費	1,947,156	2,022,194	△ 75,038	1,020,421	926,735
1項 公債費	1,947,156	2,022,194	△ 75,038	1,020,421	926,735
1目 元金	1,590,042	1,625,455	△ 35,413	(使) 119,077 (起) 546,000	924,965
2目 利子	356,114	395,739	△ 39,625	(使) 276,344 (起) 79,000	770
3目 一時借入金利子	1,000	1,000	0		1,000
3款 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1項 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1目 予備費	5,000	5,000	0		5,000
歳 出 合 計	3,757,000	3,181,000	576,000	2,605,762	1,151,238

公共下水道事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 備品購入費	411	
19 負担金補助及び交付金	117,874	
22 補償補填及び賠償金	30,481	
27 公課費	8	
23 償還金利子及び割引料	1,590,042	1. 償還元金 (1) 償還元金
		1,590,042 1,590,042
23 償還金利子及び割引料	356,114	1. 償還利子 (1) 償還利子
		356,114 356,114
23 償還金利子及び割引料	1,000	1. 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		1,000 1,000
		1. 予備費 (1) 予備費
		5,000 5,000

公共下水道事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費			共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(1) 14	58,408	31,593	90,001	21,999	-	112,000	
前 年 度	14	53,787	30,272	84,059	22,941	-	107,000	
比 較	(1) 0	4,621	1,321	5,942	△942	-	5,000	

※注 ( ) は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,644	1,822	980	648
前 年 度	2,839	1,666	980	648	-
比 較	△ 195	156	-	-	-

  

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
本 年 度		13,894	8,297	1,608	1,100	600
前 年 度		12,864	7,165	1,454	1,251	1,405
比 較		1,030	1,132	154	△ 151	△ 805

  

区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	-	-	-	-
前 年 度	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 4,621	給与改定に伴う増減分	千円 157	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 327,167円 給与改定率 +0.4% 職員数 14人 ※ 経過措置あり
		昇給に伴う増加分	390	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 9人 平均増加額 3,611円
		その他の増減分	4,074	職員の変動等	
職 員 手 当	1,321	給与改定に伴う増減分	改定分	406千円	勤勉手当 1.50月 → 1.60月 406千円
			はね返し分	40千円	地域手当 5千円 期末手当 35千円
		その他の増減分	875	職員の変動等	扶養手当 △195千円 地域手当 151千円 期末手当 995千円 勤勉手当 726千円 通勤手当 154千円 住居手当 △151千円 児童手当 △805千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,692
	平均給与月額 (円)	372,184
	平均年齢 (歳・月)	43・59
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,243
	平均給与月額 (円)	368,409
	平均年齢 (歳・月)	43・06

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	154,300 円	144,600 円
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	4	30.8
	2 級	—	—
	3 級	1	7.7
	4 級	3	23.0
	5 級	—	—
	6 級	4	30.8
	7 級	1	7.7
	8 級	—	—
	計	13	100.0
平成27年1月1日現在	1 級	3	21.4
	2 級	—	—
	3 級	6	42.9
	4 級	—	—
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	主 幹	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	64.3	64.3		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	57.1	57.1		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国と同じ
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	同 上
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

※注 ( ) は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	14人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通 勤 手 当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての27年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額に関する調べ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
浄化センター設備整備事業費	208,000	—	—

(単位・千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳				
	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金			起 債	そ の 他	
平 成 29 年 度	208,000	112,200	82,600		13,200

地方債の26年度末における現在高並びに27年度末  
及び28年度末における現在高の見込みに関する調

(単位・千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高 見込額	28年度中増減見込額		28年度末 現在高 見込額
			起債 見込額	元金償還 見込額	
下水道 事業債	19,877,517	19,376,762	1,206,000	1,590,042	18,992,720